



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社  
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 尚登  
(氏名) 伊藤 秀憲  
配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200  
平成27年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	50,310	△1.4	538	△35.7	616	△25.4	359	△35.1
26年5月期	51,049	8.3	837	58.4	826	39.2	553	71.9

(注) 包括利益 27年5月期 464百万円 (△14.8%) 26年5月期 544百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	140.68	—	6.3	3.3	1.1
26年5月期	216.81	—	10.2	4.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	18,383	5,877	32.0	2,302.20
26年5月期	18,559	5,594	30.1	2,191.36

(参考) 自己資本 27年5月期 5,875百万円 26年5月期 5,592百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△464	△573	△142	3,967
26年5月期	1,888	△157	△122	5,148

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	56.00	56.00	142	25.8	2.6
27年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00	109	30.6	1.9
28年5月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		30.6	

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,118	8.1	250	42.0	294	37.2	180	43.4	70.83
通期	51,774	2.9	525	△2.5	600	△2.5	366	2.1	143.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年5月期	2,553,000 株	26年5月期	2,553,000 株
27年5月期	984 株	26年5月期	945 株
27年5月期	2,552,029 株	26年5月期	2,552,096 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	50,086	△1.5	534	△35.8	611	△26.6	357	△36.1
26年5月期	50,827	8.4	832	63.7	833	43.4	558	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	139.94	—
26年5月期	219.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	18,322		5,845	31.9			2,290.40	
26年5月期	18,478		5,602	30.3			2,195.35	

(参考) 自己資本 27年5月期 5,845百万円 26年5月期 5,602百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	25,009	8.1	288	29.7	177	35.2	69.51	
通期	51,541	2.9	593	△2.9	366	2.6	143.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果により、全般的に緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税後における個人消費の回復の遅れや設備投資の減少等内需の停滞感もあり、やや不安定に推移いたしました。一方、期間の後半には、円安や原油価格の下落等を背景とした輸出や生産の改善、個人消費の回復等により、企業業績に改善の動きも見られております。

医療業界におきましては、平成26年10月から「病床機能報告制度」の運用が開始されました。これを受け、各都道府県は平成27年度より、各医療機関からの病床報告に基づき、中長期的な地域の医療提供体制の再構築に向けた「地域医療構想（ビジョン）」の策定を開始しております。また、医療・介護の制度改革に向けた取り組みとして、後発医薬品の使用割合目標の引き上げやかかりつけ医の普及、個人の疾病予防・健康づくりの取り組みに対するインセンティブ制度の導入等の政府案が打ち出され、検討が進められております。

一方、当医療機器業界におきましては、償還価格の改定や医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争が一層激しくなっており、異業種からの参入による業界再編の動き等も現れております。

このような状況の中、当社グループでは、重点事業であるSPD事業の拡大に向けた取り組みとして、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案等を進め、契約施設数の増加を図ってまいりました。これらの取り組みは一定の成果に繋がりましたが、当期は、大型の設備案件の減少や消費税増税後の需要減少に加え、前期の不祥事に伴う指名停止措置の影響等の要因により、主として一般機器分野や整形・理化学等の専門分野の売上が減少し、業績面は前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、503億10百万円（前年同期比1.4%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は5億38百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は6億16百万円（前年同期比25.4%減）、当期純利益は、3億59百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、CT検査システムや放射線治療装置等の売上減少により100億19百万円（前年同期比18.2%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により187億22百万円（前年同期比3.5%増）となりました。低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品や、I V E等の内視鏡処置用消耗品の売上増加により129億70百万円（前年同期比7.9%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、骨折治療材料等の整形消耗品の売上減少により64億43百万円（前年同期比4.1%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により18億62百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は500億17百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は11億21百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	12,255	24.1	10,019	20.0	△2,236	81.8
一般消耗品分野	18,089	35.6	18,722	37.5	633	103.5
低侵襲治療分野	12,021	23.7	12,970	25.9	948	107.9
専門分野	6,720	13.2	6,443	12.9	△276	95.9
情報・サービス分野	1,685	3.3	1,862	3.7	176	110.5
小計	50,772	100.0	50,017	100.0	△754	98.5

(注) 当連結会計年度より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前連結会計年度の販売実績も変更後の区分に組替えて表示しております。

## ② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は68百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の医療業界におきましては、高齢化の進行や人口減少の加速により地域が変革する中、地域の生活を支える医療体制の構築、病床機能の分化・連携、在宅医療・介護連携の充実等の施策が推進されるものと思われま。また、医療需要の予測に基づき各都道府県が策定する地域医療構想に基づき、各医療機関における病床再編への取り組みが促進される等、医業経営への影響が広がるものと予想されます。当医療機器業界におきましては、このような環境下において市場成長の減速も見込まれる中、業者間競争がより激化し、異業種からの参入や業界再編等の動きが活発化することも想定されます。

このような状況の中、当社グループは、商品の品質確保はもとより、コスト削減等の提案力の強化、高付加価値サービスの提供に引き続き注力してまいります。また、当社では、従来より商品流通における対応力の強化を図ってまいりましたが、今後、さらに災害に強く安定した物流体制の構築と配送の迅速化を目指し、長崎県諫早市に新物流センターの建設を進めております（総投資額21億円、平成28年9月稼働予定）。次期におきましては、これに加え、電子カルテ等の普及が拡大する医療IT分野におけるマーケットシェアを高めるため、医療ITメーカーとの合弁会社設立を進め、本年10月からの本格稼働を目指してまいります。この他、整形分野の製造・販売を主たる業務とする子会社事業強化を図る等、グループ経営の拡充によりグループ全体の事業を強化するとともに、将来的な収益部門の構築を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期（平成28年5月期）におきましては、増収を予想しておりますが、利益面におきましては新物流センター設立に伴う先行費用の発生や、営業人員増加による人件費の増加等により、営業利益、経常利益は減益を予想しております。当期純利益につきましては、法人税等の実効税率の低下が見込まれること等から、増益となる見込みです。これらの結果、次期の売上高は517億74百万円、営業利益5億25百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億66百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、183億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少し、150億15百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、33億68百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億58百万円減少し、125億6百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2億82百万円増加し、58億77百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億64百万円減少し、投資活動により5億73百万円減少し、財務活動により1億42百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から11億80百万円減少し、当連結会計年度末残高は39億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は4億64百万円（前年同期は18億88百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加4億71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は5億73百万円(前年同期は1億57百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出14億円及び有価証券の償還による収入10億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億42百万円(前年同期は1億22百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億42百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
自己資本比率	31.1	29.3	30.3	30.1	32.0
時価ベースの自己資本比率	17.1	15.0	29.7	25.5	27.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	622.16	861.77	68.23	817.81	—

自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成27年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり43円とさせていただきます。

また、次期(平成28年5月期)の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり44円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は、物流拠点として、佐賀県鳥栖市に物流センターおよび鳥栖SPDセンター、福岡市に福岡SPDセンターをそれぞれ設置しており、これら2つの拠点は相互に物流機能を補完し合いながら運営されております。このうち主要拠点であります物流センターおよび鳥栖SPDセンターにおいて災害等が発生し、その機能が停止した場合には、物流・仕入管理システムの復旧と福岡SPDセンターや各事業所への機能移転が完了するまでの間、販売活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当該リスクを軽減するため、長崎県諫早市に新物流センターの建設を進めており、平成28年9月の稼働を予定しております。

② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適正な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は、医薬品・医療機器等の品質・有

効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業貸与業の許可を取得し、医薬品医療機器等法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬及び医療ガス等の販売について、医薬品医療機器等法に基づく医薬品販売業の許可、再生医療等製品の販売について、同法に基づく再生医療等製品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業の届出、医療機関からの医療廃棄物運搬の請負について廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医薬品医療機器等法に基づく医療機器製造業許可および医療機器製造販売業許可を有しており、品質及び安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

### ③ 入札参加資格について

当社は、元従業員らによる不正行為が発覚したことにより、独立行政法人国立病院機構より一般競争参加資格の降格措置を受けております（平成27年8月27日まで）。

公的病院が物品・役務の調達を行うに際しては、競争入札により契約相手が決定されることから、入札参加資格停止等の措置を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員の個人情報が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱事業者として、取引先に確認書を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償請求訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的な改定がなされております。診療報酬改定により医療材料の償還価格が引き下げられた場合、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、医業経営に寄与する提案営業活動を更に強化するとともに、仕入先の集約化等の合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋設型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 訴訟等の可能性について

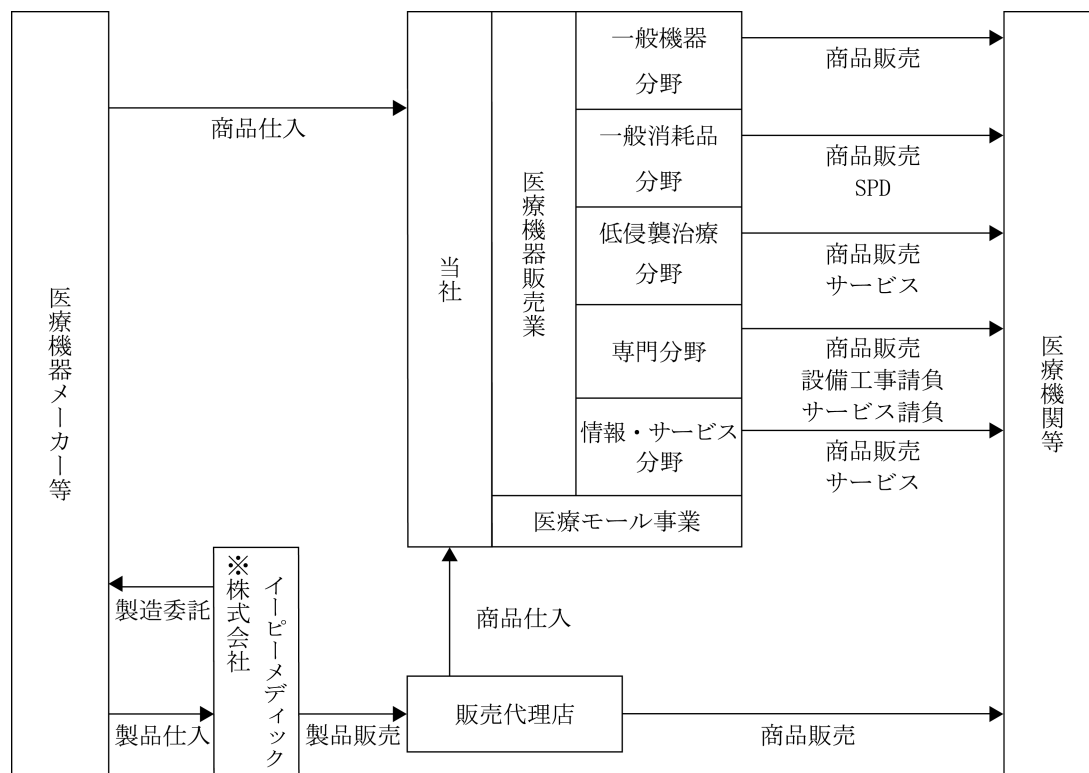
当社グループが販売した商品・サービス等に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故につながる可能性があります。また、仕様説明や納品後の取扱説明の内容、仕入先が倒産した場合のアフターサービス継続条件など、取扱商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を問われる可能性があります。

当社は、ISO9001及びISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故が発生した場合、訴訟等に発展することが考えられ、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは海外メーカーに製造委託をした自社製品を、国内販売代理店を通して販売しております。



※ 連結子会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート企業」として顧客満足の向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実に積極的に取り組むほか、提供する業務の品質や安全性を真摯に追求する上での具体的な行動指針として、倫理綱領ならびに企業行動憲章を定め、役員への周知徹底を図っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、健全な財務体質を維持しつつ、株主資本の効率的運用により企業価値を向上させることを目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標に設定しております。当連結会計年度におけるROEは6.3%となっております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品の安定供給と物流の効率化を目指し、現在長崎県諫早市に新物流センターの建設を進めております。これによる物流インフラの充実に加え、顧客の流通精度管理や購買管理を支援するコンサルティング



機能のさらなる向上を図り、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいります。

また、現在医療ITメーカーとの合弁会社設立を進めておりますが、今後とも相乗効果が見込める企業とのアライアンスを積極的に推進し、双方にとってメリットのあるパートナーシップの形成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業基盤の強化

当医療機器業界において、高度化する顧客ニーズと厳しさを増す経営環境に対応すべく、当社グループの有する企画提案力を高め、地域市場における競争力強化、商品・サービスの付加価値向上に取り組み、顧客の信頼を得ることにより、事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業との関係をさらに強化して、商品提案力の向上を目指してまいります。

##### ② 効率的な物流体制の構築

現在長崎県諫早市に建設中の新物流センターは、平成28年9月の稼働を予定しております。新物流センター稼働後は、物流センター、鳥栖SPDセンター、ならびに福岡SPDセンターと相互に連携をとり、早期にフル稼働体制にすることで効率的な物流体制の構築を目指してまいります。

##### ③ グループ経営の機能強化

連結子会社（株式会社イーピーメディック）では、現在、整形外科用インプラント（体内埋設型骨材料）の製造販売事業を主たる事業としておりますが、製造・販売業という業態を活かし、今後新たに柱となる事業の構築を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。

また、現在進めております医療ITメーカーとの合弁会社設立により、拡大する医療IT分野市場におけるシェア拡大を図る等、グループの連携による相乗効果を発揮し、グループ全体としての成長を目指してまいります。

##### ④ コンプライアンス体制強化

当社グループにおきましては、前期発生した不祥事を踏まえ、再発防止策の一環として、コンプライアンス研修の実施強化に取り組んでまいりました。今後はさらに研修方法や内容の多様化を図り、引き続きコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	3,967,580
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,844,601
有価証券	500,000	899,940
商品	1,786,440	2,008,535
貯蔵品	11,313	13,778
繰延税金資産	289,570	215,147
未収還付法人税等	86,103	3,194
その他	99,220	73,955
貸倒引当金	△11,672	△11,483
流動資産合計	15,282,375	15,015,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,393,715
減価償却累計額	△1,249,085	△1,299,567
建物及び構築物（純額）	1,065,185	1,094,147
土地	1,446,085	1,446,085
その他	581,428	561,748
減価償却累計額	△467,757	△483,069
その他（純額）	113,670	78,678
有形固定資産合計	2,624,942	2,618,912
無形固定資産	35,651	30,049
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	401,736
その他	332,223	317,588
投資その他の資産合計	616,592	719,324
固定資産合計	3,277,185	3,368,286
資産合計	18,559,561	18,383,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	11,117,229
未払法人税等	252,381	23,620
賞与引当金	568,061	454,106
その他	550,884	534,952
流動負債合計	12,628,266	12,129,908
固定負債		
繰延税金負債	—	11,778
退職給付に係る負債	130,412	147,687
その他	206,624	217,041
固定負債合計	337,037	376,506
負債合計	12,965,303	12,506,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,549,519
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,492,437	5,670,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	212,026
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△6,774
その他の包括利益累計額合計	100,027	205,252
少数株主持分	1,793	1,856
純資産合計	5,594,258	5,877,120
負債純資産合計	18,559,561	18,383,536

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	51,049,388	50,310,045
売上原価	44,843,695	44,476,282
売上総利益	6,205,692	5,833,762
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,656,866	2,699,501
賞与引当金繰入額	568,061	454,106
退職給付費用	143,856	136,045
福利厚生費	480,056	452,522
旅費及び交通費	202,862	208,998
通信費	70,623	64,365
運賃	191,583	220,848
消耗品費	80,510	68,277
地代家賃	209,149	212,827
支払手数料	143,556	172,771
減価償却費	148,950	122,743
その他	472,227	482,260
販売費及び一般管理費合計	5,368,305	5,295,268
営業利益	837,386	538,494
営業外収益		
受取利息	5,450	3,943
受取配当金	2,068	2,266
仕入割引	53,250	46,350
受取手数料	16,897	17,975
その他	25,112	25,687
営業外収益合計	102,779	96,225
営業外費用		
解約違約金	—	10,840
支払利息	2,294	2,391
不正関連損失	100,546	—
その他	10,947	5,034
営業外費用合計	113,788	18,265
経常利益	826,378	616,453
特別利益		
収用補償金	—	15,533
特別利益合計	—	15,533
特別損失		
固定資産除却損	※ 2,592	※ 3,063
事務所移転費用	247	1,806
特別損失合計	2,839	4,870
税金等調整前当期純利益	823,538	627,116
法人税、住民税及び事業税	369,557	192,989
法人税等還付税額	△86,103	—
法人税等調整額	△13,031	75,051
法人税等合計	270,422	268,041
少数株主損益調整前当期純利益	553,116	359,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△196	63
当期純利益	553,312	359,010

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	553,116	359,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,456	66,786
退職給付に係る調整額	—	38,438
その他の包括利益合計	※ △8,456	※ 105,225
包括利益	544,659	464,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,855	464,236
少数株主に係る包括利益	△196	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	3,941,067	△971	5,061,726	153,697	—	153,697	1,989	5,217,413
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	3,941,067	△971	5,061,726	153,697	—	153,697	1,989	5,217,413
当期変動額										
剰余金の配当			△122,501		△122,501					△122,501
当期純利益			553,312		553,312					553,312
自己株式の取得				△100	△100					△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△8,456	△45,213	△53,669	△196	△53,866
当期変動額合計	—	—	430,811	△100	430,710	△8,456	△45,213	△53,669	△196	376,844
当期末残高	494,025	627,605	4,371,879	△1,071	5,492,437	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,594,258

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,371,879	△1,071	5,492,437	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,594,258
会計方針の変更による 累積的影響額			△38,455		△38,455					△38,455
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	4,333,423	△1,071	5,453,982	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,555,802
当期変動額										
剰余金の配当			△142,915		△142,915					△142,915
当期純利益			359,010		359,010					359,010
自己株式の取得				△66	△66					△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						66,786	38,438	105,225	63	105,288
当期変動額合計	—	—	216,095	△66	216,029	66,786	38,438	105,225	63	321,317
当期末残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	823,538	627,116
減価償却費	167,245	139,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△891	△188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,640	△113,955
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,309	17,759
受取利息及び受取配当金	△7,519	△6,210
支払利息	2,294	2,391
固定資産除却損	2,592	3,063
売上債権の増減額 (△は増加)	552,460	△471,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,948	△224,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	901,118	△137,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,000	55,409
その他	△240,420	△24,144
小計	2,144,419	△132,099
利息及び配当金の受取額	7,510	6,191
利息の支払額	△2,309	△2,362
法人税等の支払額	△260,964	△419,774
法人税等の還付額	119	83,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,774	△464,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△1,400,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△150,113	△132,548
無形固定資産の取得による支出	△961	△10,699
投資有価証券の取得による支出	△2,349	△29,954
その他	△4,142	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,567	△573,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△100	△66
配当金の支払額	△122,708	△142,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,809	△142,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,608,398	△1,180,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,701	5,148,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,148,099	※ 3,967,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が59,500千円増加し、利益剰余金が38,455千円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	－千円	2,776千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,592千円	286千円
計	2,592千円	3,063千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,084	87,352
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	△13,084	87,352
税効果額	4,628	△20,566
その他有価証券評価差額金	△8,456	66,786
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	48,685
組替調整額	—	11,300
税効果調整前	—	59,985
税効果額	—	△21,547
退職給付に係る調整額	—	38,438
その他の包括利益合計	△8,456	105,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	55	—	945

(注) 普通株式の自己株式増加数55株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	945	39	—	984

(注) 普通株式の自己株式増加数39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	5,148,099千円	3,967,580千円
有価証券	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,148,099千円	3,967,580千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,695,944	55,435	50,751,379	298,008	—	51,049,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76,224	—	76,224	643	△76,868	—
計	50,772,169	55,435	50,827,604	298,652	△76,868	51,049,388
セグメント利益又は損失(△)	1,415,407	△12,636	1,402,770	2,382	△567,765	837,386
その他の項目						
減価償却費	91,445	18,294	109,739	21,394	36,111	167,245
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△567,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△571,005千円、棚卸資産の調整額等3,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	49,706,329	68,747	49,775,076	534,968	—	50,310,045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311,225	—	311,225	98	△311,323	—
計	50,017,554	68,747	50,086,301	535,066	△311,323	50,310,045
セグメント利益又は損失(△)	1,121,731	2,807	1,124,538	△4,545	△581,499	538,494
その他の項目						
減価償却費	89,174	16,927	106,102	13,115	20,453	139,671
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△581,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589,945千円、棚卸資産の調整額等8,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	2,191.36円	2,302.20円
1株当たり当期純利益金額	216.81円	140.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	553,312	359,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,312	359,010
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,096	2,552,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,594,258	5,877,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,793	1,856
(うち少数株主持分)(千円)	(1,793)	(1,856)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,592,464	5,875,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,552,055	2,552,016

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.07円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,116,376	3,910,946
受取手形	587,932	649,066
売掛金	6,700,513	7,143,467
有価証券	500,000	899,940
商品	1,687,735	1,899,852
貯蔵品	4,919	5,756
前払費用	68,251	47,806
繰延税金資産	274,062	202,316
未収還付法人税等	86,103	3,194
その他	32,454	25,665
貸倒引当金	△10,944	△10,958
流動資産合計	15,047,406	14,777,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,171,860	2,242,719
減価償却累計額	△1,128,282	△1,174,525
建物(純額)	1,043,578	1,068,193
構築物	141,970	150,556
減価償却累計額	△120,792	△124,968
構築物(純額)	21,178	25,587
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,379	△7,379
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	482,796	463,116
減価償却累計額	△400,747	△403,172
工具、器具及び備品(純額)	82,049	59,943
土地	1,446,085	1,446,085
有形固定資産合計	2,592,891	2,599,810
無形固定資産		
ソフトウェア	21,642	16,206
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	35,239	29,804
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	401,736
関係会社株式	11,453	11,453
敷金及び保証金	304,855	306,448
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
長期前払費用	12,105	5,766
投資その他の資産合計	802,783	915,403
固定資産合計	3,430,914	3,545,018
資産合計	18,478,320	18,322,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,304,982	4,123,974
買掛金	6,948,932	6,992,348
未払金	400,701	415,456
未払法人税等	252,172	23,412
前受金	66,012	42,879
預り金	64,144	66,216
賞与引当金	565,583	452,116
流動負債合計	12,602,529	12,116,403
固定負債		
繰延税金負債	11,483	11,778
退職給付引当金	57,234	133,920
資産除去債務	65,606	76,022
その他	138,818	138,818
固定負債合計	273,143	360,539
負債合計	12,875,672	12,476,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,100,000
繰越利益剰余金	624,349	400,110
利益剰余金合計	4,336,849	4,512,610
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,457,407	5,633,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,240	212,026
評価・換算差額等合計	145,240	212,026
純資産合計	5,602,648	5,845,129
負債純資産合計	18,478,320	18,322,072

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	50,827,604	50,086,301
売上原価		
商品期首たな卸高	1,506,038	1,687,735
当期商品仕入高	44,868,452	44,511,439
他勘定受入高	56,333	54,626
合計	46,430,824	46,253,801
商品期末たな卸高	1,687,735	1,899,852
売上原価合計	44,743,089	44,353,949
売上総利益	6,084,514	5,732,352
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,622,150	2,665,058
賞与引当金繰入額	565,583	452,116
退職給付費用	134,804	135,470
福利厚生費	474,047	446,865
旅費及び交通費	193,580	201,714
運賃	190,959	220,492
通信費	69,683	63,500
消耗品費	79,027	66,190
地代家賃	206,760	209,472
減価償却費	127,556	109,628
支払手数料	133,841	165,773
その他	454,256	461,476
販売費及び一般管理費合計	5,252,252	5,197,758
営業利益	832,262	534,593
営業外収益		
受取利息	8,323	5,843
受取配当金	2,068	2,266
仕入割引	53,250	46,350
受取手数料	16,897	17,975
その他	27,772	23,003
営業外収益合計	108,312	95,441
営業外費用		
解約違約金	—	10,840
支払利息	2,294	2,391
不正関連損失	100,546	—
その他	4,035	5,034
営業外費用合計	106,875	18,265
経常利益	833,699	611,769
特別利益		
収用補償金	—	15,533
特別利益合計	—	15,533
特別損失		
固定資産除却損	2,592	3,063
事務所移転費用	247	1,806
特別損失合計	2,839	4,870
税引前当期純利益	830,859	622,432



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	369,348	192,781
法人税等還付税額	△86,103	—
法人税等調整額	△11,378	72,519
法人税等合計	271,866	265,300
当期純利益	558,993	357,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357
当期変動額							
剰余金の配当						△122,501	△122,501
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						558,993	558,993
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	136,492	436,492
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	624,349	4,336,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713
当期変動額					
剰余金の配当		△122,501			△122,501
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		558,993			558,993
自己株式の取得	△100	△100			△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,456	△8,456	△8,456
当期変動額合計	△100	436,391	△8,456	△8,456	427,935
当期末残高	△1,071	5,457,407	145,240	145,240	5,602,648

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	624,349	4,336,849
会計方針の変更による 累積的影響額						△38,455	△38,455
会計方針の変更を反映 した当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	585,894	4,298,394
当期変動額							
剰余金の配当						△142,915	△142,915
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
当期純利益						357,131	357,131
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	△185,783	214,216
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	4,100,000	400,110	4,512,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,071	5,457,407	145,240	145,240	5,602,648
会計方針の変更による 累積的影響額		△38,455			△38,455
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,071	5,418,952	145,240	145,240	5,564,192
当期変動額					
剰余金の配当		△142,915			△142,915
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		357,131			357,131
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,786	66,786	66,786
当期変動額合計	△66	214,149	66,786	66,786	280,936
当期末残高	△1,138	5,633,102	212,026	212,026	5,845,129

7. その他

(1) 役員の変動

現時点では該当事項はありませんが、決定次第ご報告いたします。